

基礎調査等結果概要

令和元年11月

東大和市

1 基礎調査	2
2 市民意識等の把握	21
(1) 市民意識調査	22
(2) 中学生アンケート調査	24

1 基礎調査

(1) 調査の概要

(2) 結果の概要

(1) 調査の概要

- ◆ はじめに、今後の全市的なまちづくりのあり方を検討する上で念頭に置くべき社会経済動向を整理し、これらの動向が当市のまちづくりに及ぼす影響を明らかにしました。
- ◆ 併せて、人口、産業、都市基盤など、今後のまちづくりのあり方を検討する上で密接な関わりを持つ事項について、他自治体との相対比較を通じて、当市の強み・弱みや相対的に見た立ち位置等の特徴を明らかにしました。

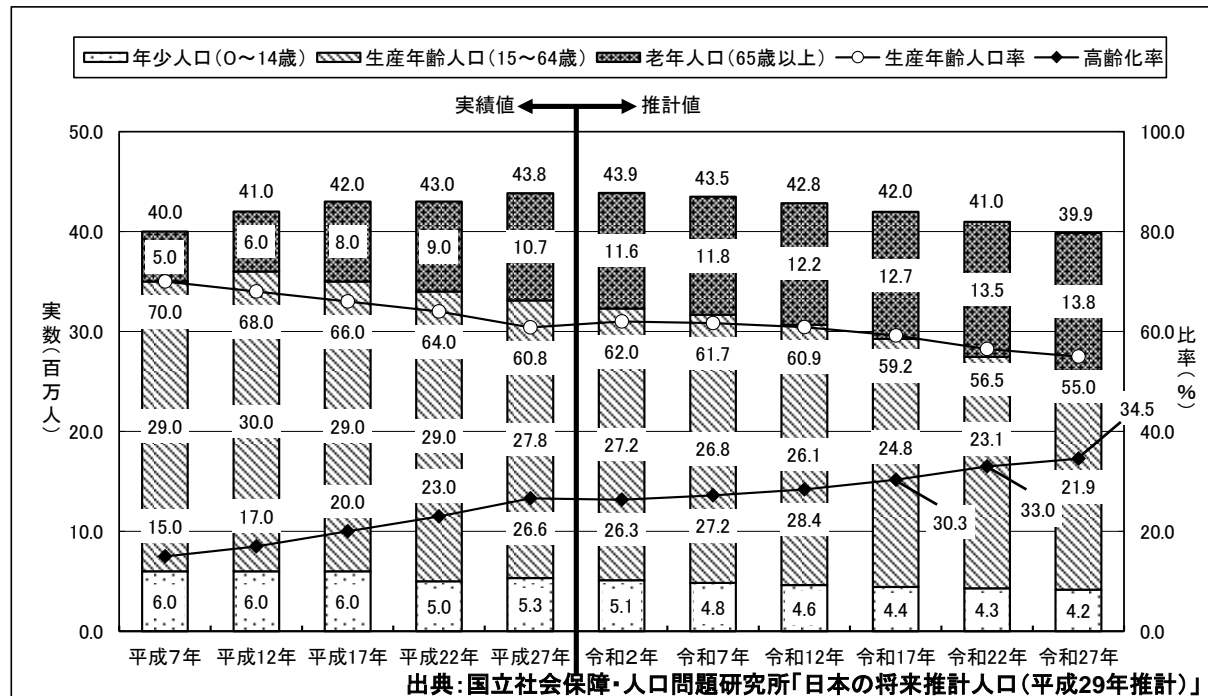
(2) 結果の概要

1) 社会経済動向の整理・分析

① 本格的な人口減少・超高齢社会の到来

- ◆ 今後、首都圏の人口は本格的な減少局面に突入し、減少幅は年を経るにつれ拡大するとともに、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、老年人口(65歳以上)が大きく増加すると予測されています。

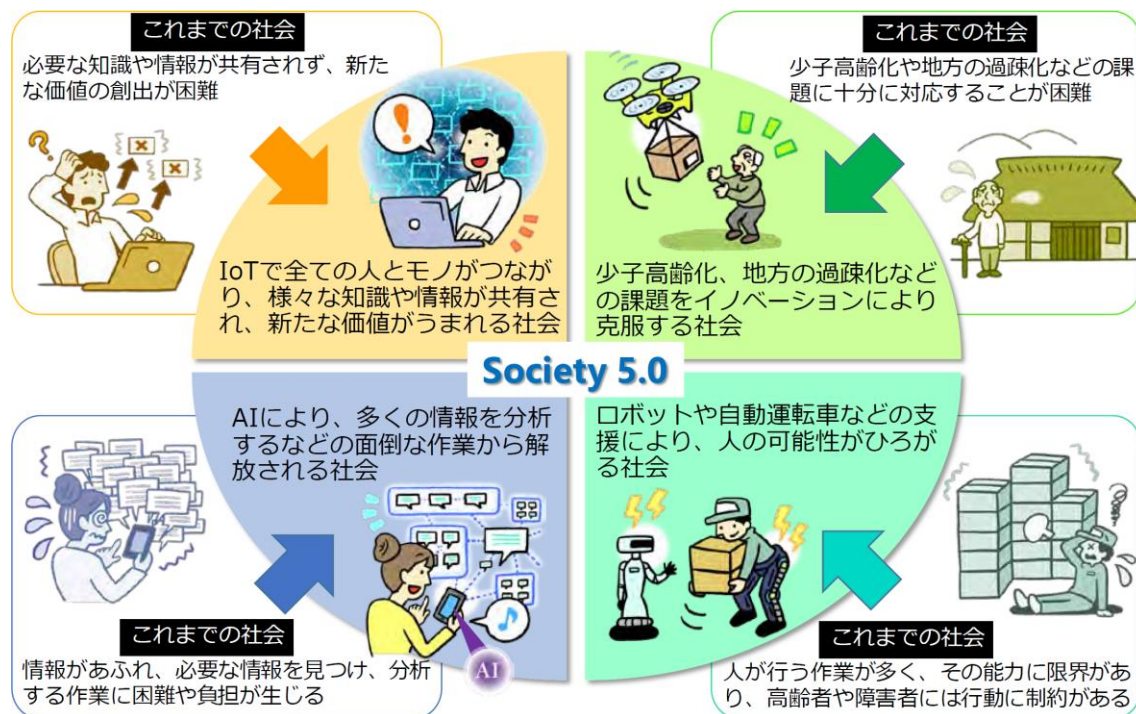
<首都圏の将来人口の動向>



②第4次産業革命の技術革新を活かした「超スマート社会」の到来

- ◆ AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)に代表される第4次産業革命の進展により、あらゆる人が、年齢や地域などの様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らせる「Society5.0(超スマート社会)」の実現が期待されています。

<Society5.0で実現が期待される社会>



- ③今後さらに重要性が高まると見込まれる地域コミュニティの役割
- ◆ 社会経済情勢の変化に伴い、今後さらに個人や地域社会が抱える課題が多様化・複雑化していくと見込まれる中、地域コミュニティが果たす役割の重要性は、従来にも増して高まっていくと見込まれます。

<都市部におけるコミュニティの実態と課題>

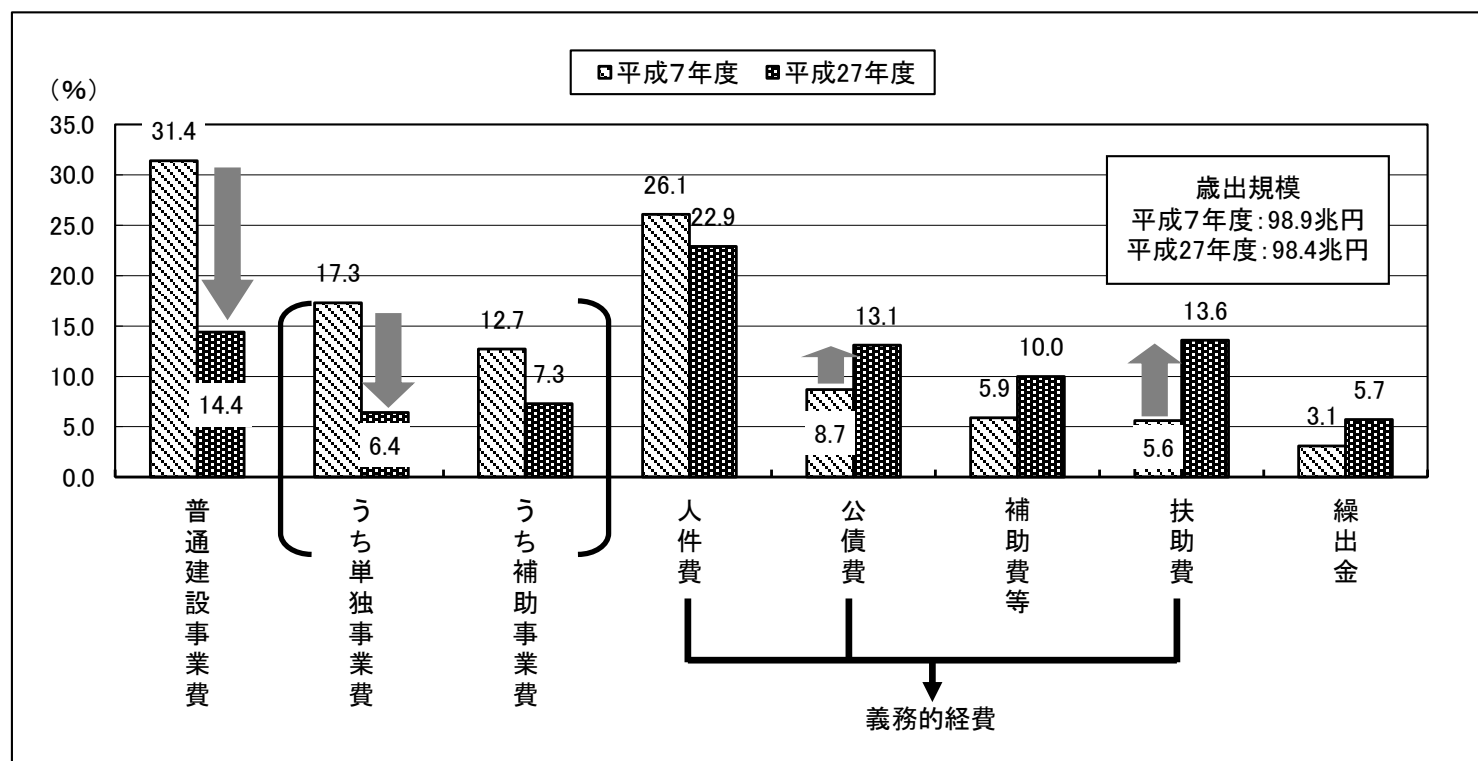
地域の関係の希薄化	自治会・町内会の役割の多様化	コミュニティを構成する多様な主体
<ul style="list-style-type: none"> • 自治会・町内会加入率の低下 • 近所付き合いの希薄化 • 地域活動の担い手不足 	<ul style="list-style-type: none"> • 支援が必要な住民への対応 • 防災面の取組への期待 	<ul style="list-style-type: none"> • マンションと自治会・町内会の関係 • 企業等の勤務者や多彩な住民と地域の関係 • 新たなコミュニティ組織 • 文化、趣味等を通じたつながりの発生

出典：総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書」

④今後さらに深刻さを増すと見込まれる財政構造の硬直化

- ◆ 近年、地方自治体の歳出は、普通建設事業費が減少する一方、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費が増加傾向にあり、全国的に財政構造の硬直化が深刻さを増しています。

<地方全体の歳出構造の変化>



2) 当市の概要の整理

- ◆ 各種統計指標を活用した他自治体との相対比較によって、当市の強み・弱みや立ち位置等を客観的に明らかにするよう努めました。
- ◆ 相対比較の対象は、単に人口規模や産業構造が類似した自治体を抽出するのではなく、定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にある近隣5市と当市と人口に近い5市の計10都市としています。

<比較対象自治体>

○定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にある近隣5市区
(平成30度実績で当市からの転出が多かった自治体)

武蔵村山市、立川市、東村山市、小平市、所沢市(人口の多い八王子市を除く)

○東京都内の類似団体5市(平成30年4月1日現在)

あきる野市、稲城市、清瀬市、国立市、福生市

人口

① 総人口

- ◆ 平成26年比の人口増減率は、11都市(当市を含む)の中では、**8番目の規模**です。
- ◆ 近年の人口増減率を見ると、当市も含め、比較対象都市内でも徐々に人口減少社会への移行が進んでいることが見てとれます。

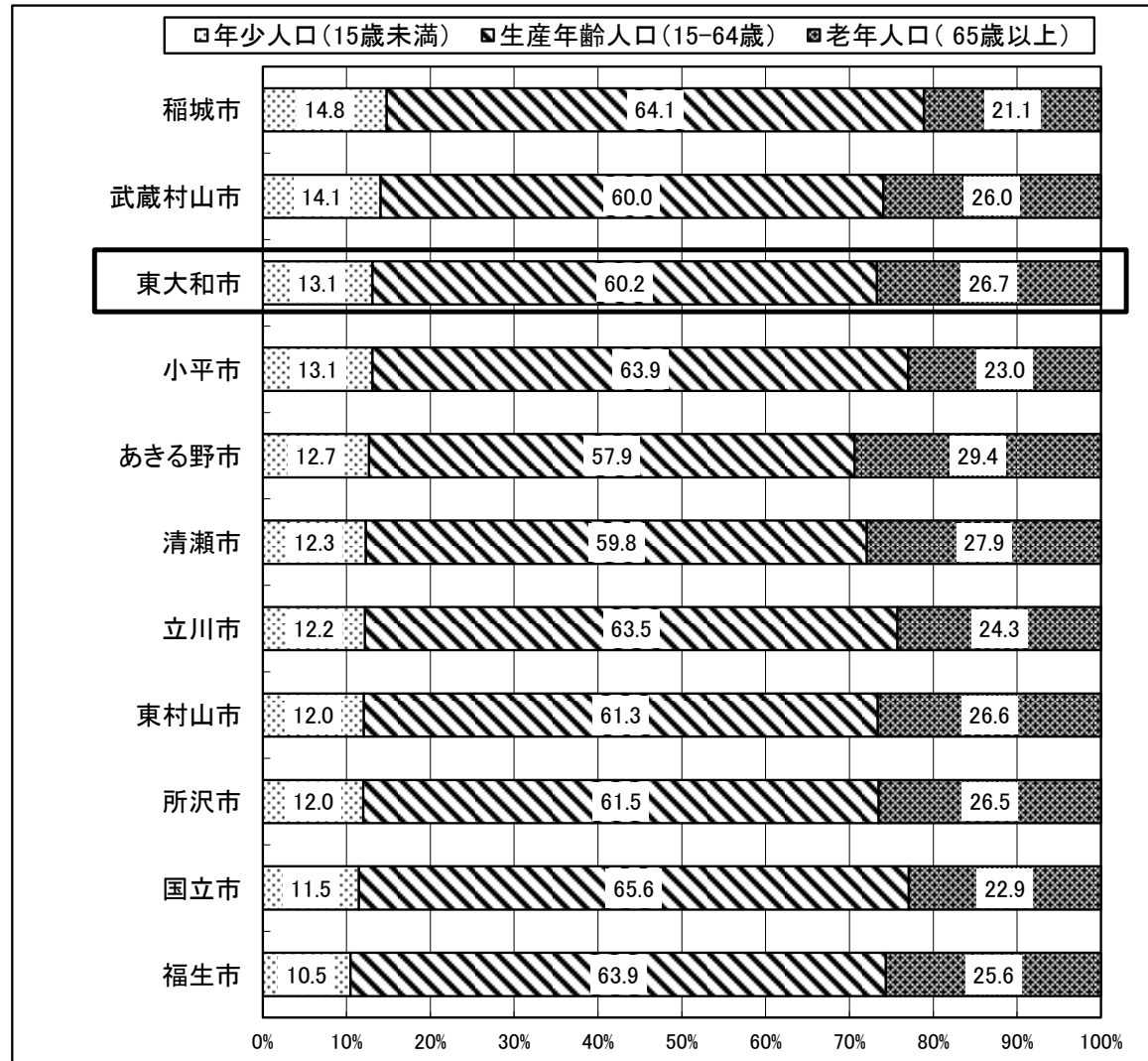
<人口増減の都市間比較>

平成21年 実数 (人)	順位	市名	平成26年		順位	市名	平成31年	
			実数 (人)	対平成21年 増減率 (%)			実数 (人)	対平成26年 増減率 (%)
81,050	1	稲 城 市	86,169	6.32	1	稲 城 市	90,585	5.12
179,269	2	小 平 市	186,339	3.94	2	小 平 市	193,596	3.89
69,491	3	武 蔵 村 山 市	72,169	3.85	3	立 川 市	183,822	3.16
82,184	4	東 大 和 市	85,297	3.79	4	国 立 市	76,038	2.22
148,084	5	東 村 山 市	152,088	2.70	5	清 瀬 市	74,737	0.70
173,692	6	立 川 市	178,194	2.59	6	武 蔵 村 山 市	72,546	0.52
72,423	7	清 瀬 市	74,216	2.48	7	所 沢 市	344,320	0.41
72,742	8	国 立 市	74,385	2.26	8	東 大 和 市	85,565	0.31
80,875	9	あ き る 野 市	81,912	1.28	9	東 村 山 市	150,789	▲ 0.85
58,483	10	福 生 市	58,821	0.58	10	福 生 市	58,243	▲ 0.98
341,365	11	所 沢 市	342,925	0.46	11	あ き る 野 市	80,851	▲ 1.30
1,359,658		合計	1,392,515	2.42		合計	1,411,092	1.33

② 年齢3区分別人口

- ◆ 生産年齢人口の構成が相対的に低く、年少人口と老年人口の構成比が相対的に高いことが特徴的といえます。
- ◆ 年少人口は構成比の高いほうから3番目
- ◆ 生産年齢は構成比の低い方から4番目
- ◆ 老年人口は構成比の高い方から3番目

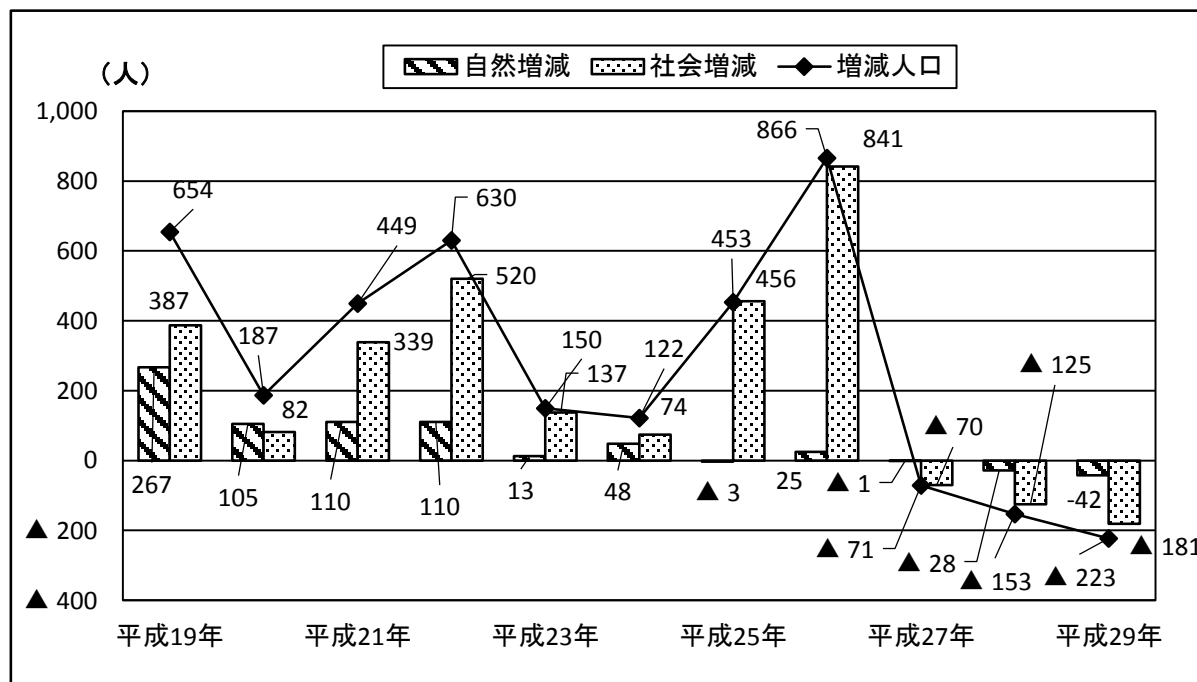
<平成31年の年齢3区分別人口の比率> (年少人口構成比の高位順)



③ 人口動態

- ◆ 自然動態(出生者数－死亡者数)は、高齢化の進展に伴い、平成27年からマイナス傾向で、今後さらに拡大する見込みです。
- ◆ 社会動態(転入者数－転出者数)は、平成26年の転入者数4,184人をピークに減少し、さらに転出者も増加によって転出超過に転じています。

<人口動態の推移>



3) 当市の分野別の概要の整理

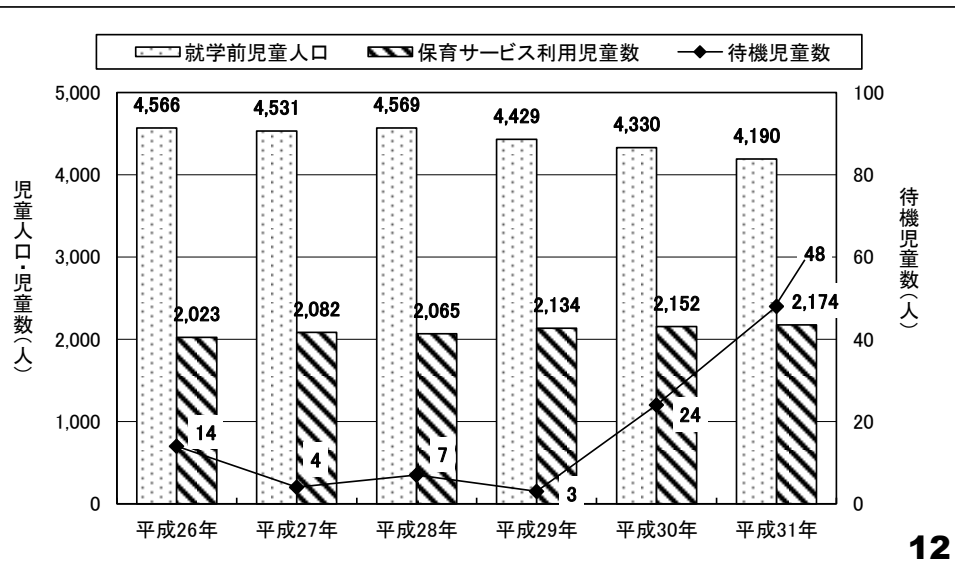
①子育て

- ◆ 合計特殊出生率をみると、増減を繰り返しながらも長期的には増加を続けています。特に平成29年は比較対象都市、多摩26市内で最も高くなっています。
- ◆ 保育サービスの利用児童数は、概ね一貫して対前年比プラスで推移しており、保育サービスに対する需要の高さが見てとれます。

<合計特殊出生率の増減>

	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年
東大和市	1.24	1.47	1.54	1.59
稲城市	1.30	1.40	1.38	1.49
あきる野市	1.31	1.41	1.42	1.44
武蔵村山市	1.34	1.38	1.37	1.34
小平市	1.18	1.22	1.32	1.33
東村山市	1.17	1.17	1.23	1.31
清瀬市	1.18	1.21	1.26	1.30
多摩26市平均	1.22	1.21	1.26	1.30
国立市	1.11	1.06	1.16	1.25
福生市	1.35	1.36	1.28	1.23
立川市	1.25	1.28	1.27	1.22
所沢市	1.17	1.15	—	—

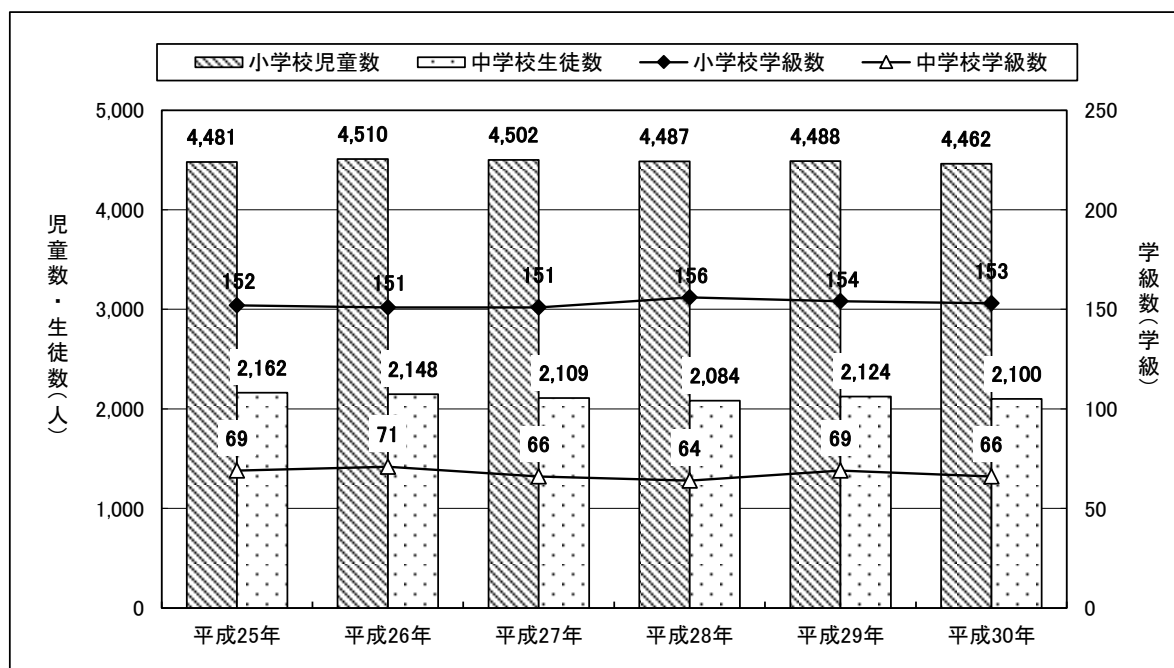
<就学前児童人口等の推移>



②教育

- ◆ 小学校の児童数は、平成25年以降、小幅な増減を繰り返しながら、概ね4,500人前後の横ばい傾向で推移しています。
- ◆ 中学校の生徒数も、横ばい傾向で推移していますが、平成30年では2,100人と対平成25年比で62人(2.9%)減少しています。

<児童・生徒数及び学級数の推移>

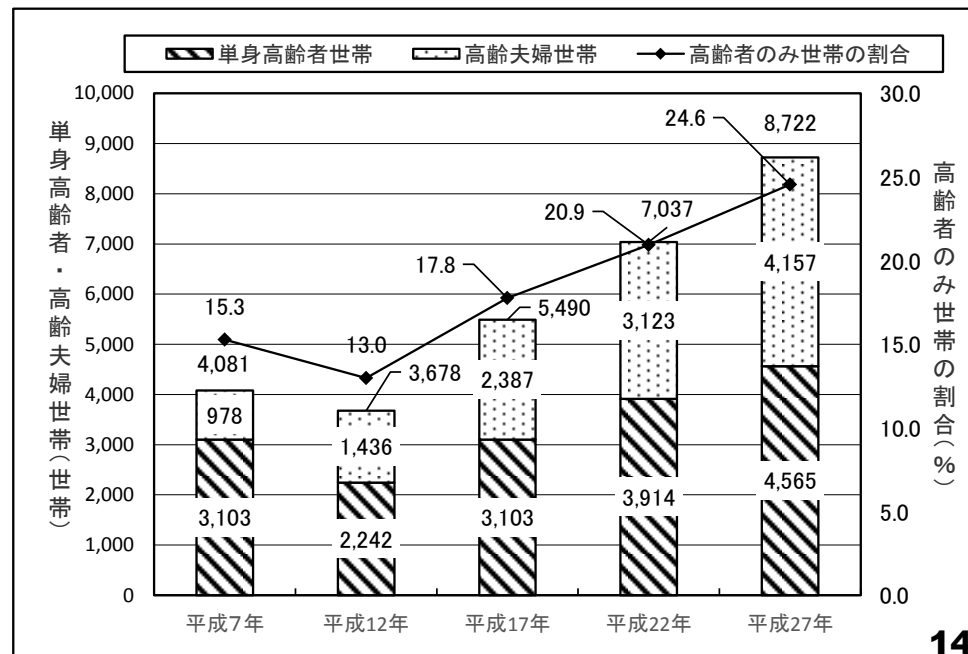
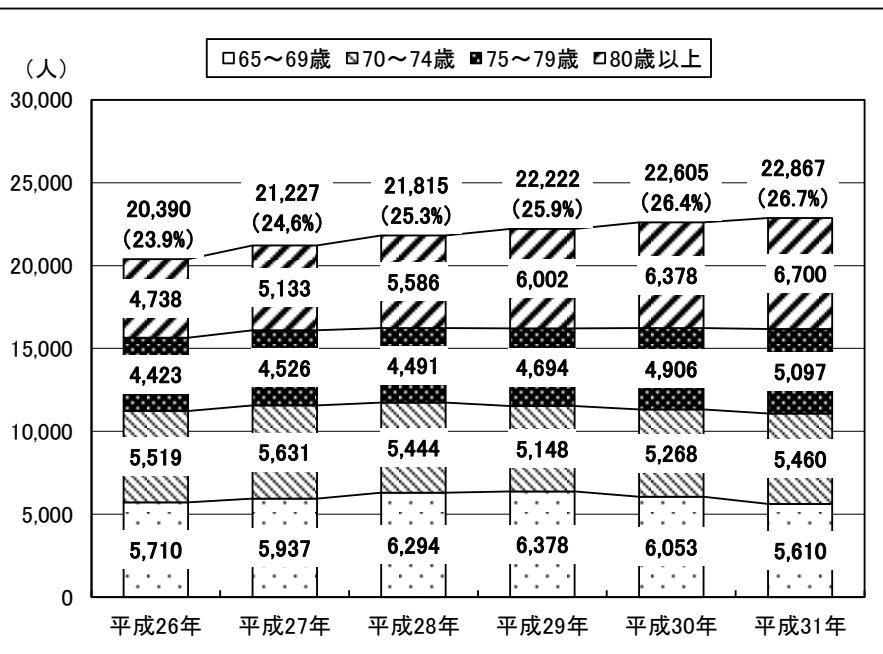


③高齢者福祉

- ◆ 近年、老年人口(65歳以上)は一貫して増え続けており、平成31年では22,867人、平成26年の20,390人と比べて12.1%(2,477人)増加しています。
- ◆ 高齢者のみ世帯の推移をみると、平成27年では8,722世帯、平成12年の3,678世帯と比べて約2.4倍(5,044世帯増)に大きく増加しています。

< 老年人口(65歳以上)の推移 >

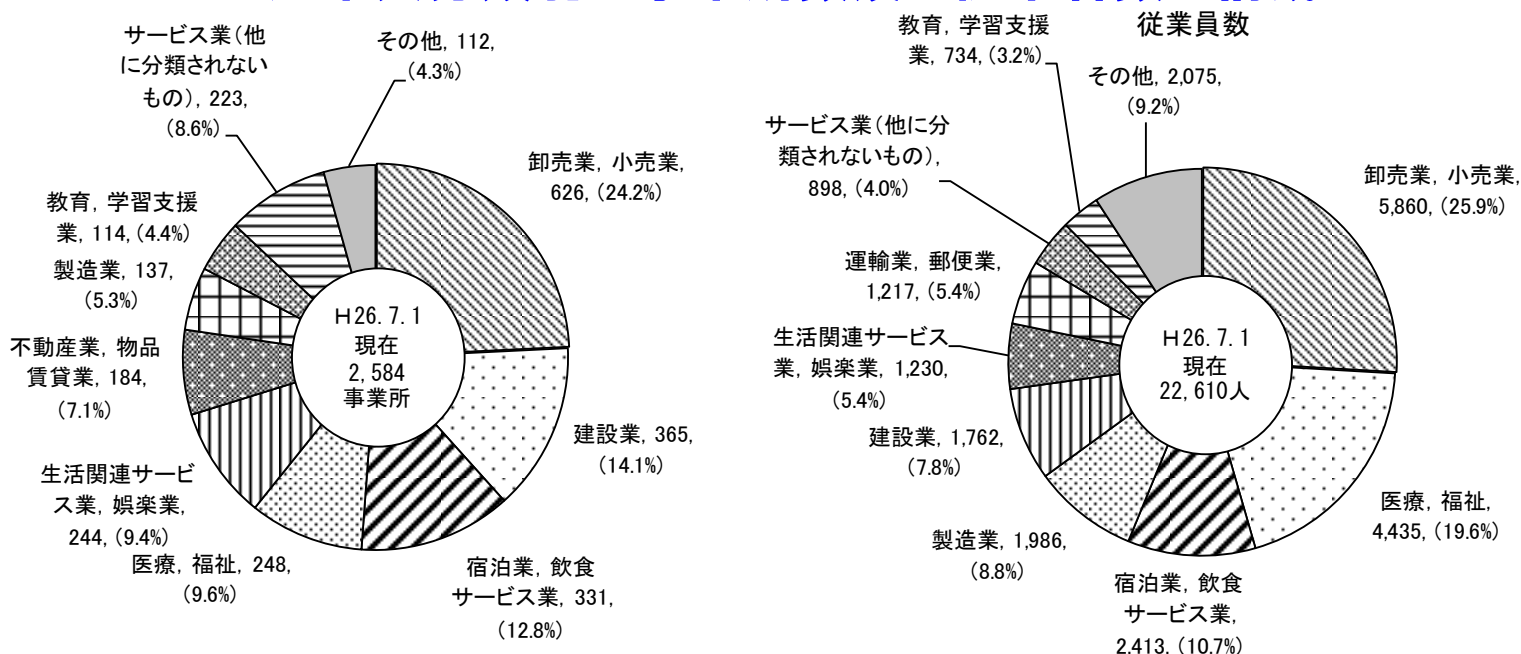
< 高齢者のみ世帯の推移 >



④産業構造

- ◆ 総務省の統計調査にける産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であり、上位3業種で全体の51.2%を占めています。
- ◆ 従業者数では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であり、これらの合計が全体の56.2%を占めています。

<産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成>



※ 分類は総務省調査の分類に基づく。(出典:総務省「平成26年経済センサスー基礎調査(7月1日現在)」)

⑤商業

- ◆ 総務省及び経済産業省の統計調査によれば、小売吸引力指数は、平成28年では1.06であり、多摩地域26市の中では高い方から7番目の上位に位置しています。

【小売吸引力指数】

各地域の小売業が買い物客を引き付ける総合的な力を指数化したものであり、この値が1よりも大きいと他地域から買い物客を吸引し、地域の購買力以上の売上を獲得していることを示し、1より小さい場合は、買い物客が他地域に流出超過となっていることを示す

<小売吸引力指数の都市間比較>

順位	市名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)	1事業所 当たり (百万円)	売場面積 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	2016.2.1 現在人口 (人)	小売 吸引力 指数
1	武蔵野市	1,278	11,912	2,904	227	222,995	174	144,725	2.14
2	立川市	1,065	12,377	3,013	283	277,682	261	176,592	1.82
3	武蔵村山市	410	4,009	846	206	98,014	239	71,369	1.26
4	多摩市	597	7,767	1,704	285	164,888	276	146,864	1.24
5	町田市	1,907	21,303	4,931	259	400,822	210	432,071	1.22
6	昭島市	537	5,590	1,213	226	135,551	252	111,507	1.16
7	東大和市	396	4,101	844	213	72,318	183	85,035	1.06
8	羽村市	267	2,437	549	206	43,550	163	55,665	1.053
9	八王子市	2,499	27,744	5,692	228	500,692	200	577,262	1.052
10	東久留米市	468	5,077	1,102	235	116,551	249	116,638	1.01
11	福生市	316	2,367	542	172	53,117	168	58,572	0.99
12	調布市	908	9,105	1,929	212	143,261	158	229,251	0.898
13	国立市	364	3,286	620	170	42,006	115	73,867	0.895
14	青梅市	622	5,551	1,146	184	130,722	210	137,205	0.891
15	府中市	948	10,160	2,164	228	182,707	193	259,960	0.888
16	国分寺市	455	4,699	961	211	68,357	150	122,738	0.835
17	三鷹市	579	6,218	1,399	242	82,698	143	186,953	0.80
18	稲城市	256	3,357	630	246	80,702	315	87,844	0.77
19	小金井市	405	4,359	860	212	70,639	174	121,560	0.76
20	あきる野市	430	3,121	561	131	55,786	130	80,836	0.74
21	東村山市	526	5,284	990	188	82,664	157	149,867	0.70
22	小平市	701	6,548	1,236	176	102,907	147	190,127	0.694
23	西東京市	772	6,957	1,295	168	110,482	143	200,039	0.691
24	狛江市	276	2,262	450	163	25,892	94	80,631	0.60
25	日野市	545	5,622	998	183	80,668	148	186,441	0.57
26	清瀬市	275	2,210	390	142	27,665	101	74,978	0.56
	市部合計	17,802	183,423	38,970	174	3,373,336	189	4,158,597	—

※ 事業所数等は総務省及び経済産業省の調査による。
(出典:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査(平成28年2月1日現在)」)

⑥工業

- ◆ 東京都の統計調査によれば、粗付加価値額は、平成27(2015)年の341億8,500万円をピークに減少傾向、また、平成29(2017)年の1事業所当たり製造品出荷額等は23億2,900万円、平成24(2012)年と比べて約1.7倍(9億2,900万円増)に増加しており、当市を含めた比較対象10市の中で最多となっています。

<平成29年の工業の都市間比較> (1事業所当たり製造品出荷額等の高位順)

順位	市名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	粗付加 価値額 (百万円)
1	東大和市	36	1,228	83,860	2,329	29,702
2	小平市	68	3,349	97,377	1,432	25,167
3	立川市	81	3,909	91,271	1,127	23,513
4	東村山市	77	3,034	74,751	971	34,096
5	清瀬市	20	901	18,584	929	9,081
6	武蔵村山市	123	4,659	98,952	804	41,944
7	あきる野市	79	2,096	46,427	588	18,978
8	福生市	39	1,133	20,998	538	9,813
9	稲城市	62	1,703	29,476	475	14,145
10	国立市	22	388	4,796	218	2,411

※ 従業者4人以上の事業所 (出典:東京都総務局統計部「東京の工業(工業統計調査報告)」)

⑦市街地整備

- ◆ 用途地域の大半は**住居系地域**であり、それ以外には商業地域が東大和市駅及び上北台駅の周辺、工業地域が市南西部の地域に指定されています。

<用途地域等の指定状況>

		面積 (ha)	構成比 (%)	備考 (用語の解説)
都市計画区域		1,354	100.0	都市計画法の規定が適用される区域のことで、自然環境や社会環境等から、一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要のある区域
市街化区域		1,193	88.1	既に市街化が形成されている区域及び10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域
用途 地域	第一種低層住居専用地域	932	78.1	低層住宅に係る良好な住居の環境を保護するため定める地域
	第一種中高層住居専用地域	147	12.3	中高層住宅に係る良好な住居の環境を保護するため定める地域
	第一種住居地域	64	5.4	住居の環境を保護するため定める地域(大規模な店舗、事務所等の立地が制限される)
	第二種住居地域	6	0.5	主として住居の環境を保護するため定める地域
	住居系用途地域	1,149	96.3	住環境の保護を目的として定める用途地域
	近隣商業地域	34	2.8	近隣の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とし、商業その他の業務の利便を増進するため定める地域
	商業地域	8	0.7	主として商業その他の業務の利便を増進するため定める地域
	商業系用途地域	42	3.5	商業業務の利便の増進を目的として定める用途地域
	準工業地域	2	0.2	主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するため定める地域
	工業系用途地域	2	0.2	工業の利便の増進を目的として定める用途地域

⑧道路・交通

- ◆ 平成29年3月31日現在、都市計画道路は総延長27.40km、このうち改良済み延長は18.80km、改良率は68.6%となっており、改良率は本市を含めた比較対象10市の中で高い方から3番目に位置しています。

<都市計画道路の改良率・整備率の都市間比較>

順位	市名	計画延長 (km)	改良済		順位	市名	概成済 延長 (km)	整備済	
			延長 (km)	改良率 (%)				延長 (km)	整備率 (%)
1	福生市	22.61	17.34	76.7	1	福生市	2.46	19.80	87.6
2	あきる野市	39.01	27.31	70.0	2	あきる野市	1.26	28.57	73.2
3	東大和市	27.40	18.80	68.6	3	国立市	9.36	20.68	72.0
4	稲城市	43.57	29.70	68.2	4	東大和市	0.77	19.57	71.4
5	立川市	70.10	41.05	58.6	5	立川市	7.94	48.99	69.9
6	武蔵村山市	25.79	13.39	51.9	6	稲城市	0.64	30.34	69.6
7	小平市	45.59	18.16	39.8	7	武蔵村山市	2.80	16.19	62.8
8	国立市	28.73	11.32	39.4	8	小平市	7.18	25.34	55.6
9	清瀬市	22.93	7.94	34.6	9	清瀬市	1.61	9.55	41.6
10	東村山市	44.84	9.06	20.2	10	東村山市	1.24	10.30	23.0

⑨水・緑・公園

- ◆ 平成29年現在、都市計画決定されている公園が街区公園16箇所、近隣公園4箇所、総合公園1箇所(上仲原公園)、運動公園1箇所(都立東大和南公園)、また、街区公園と同等の公園として条例で設置している都市公園が100箇所(緑道を含む)、こども広場が18箇所あるほか、**都市計画狭山緑地、東大和緑地、東大和狭山緑地、東大和芋窪緑地**の4箇所が都市計画決定されています。

<公園緑地等の都市施設と緑地の変化>

種類			種別	平成 10 年	平成 29 年
都市計画公園・緑地	公園	住区基幹	街区公園	13 箇所 (3.42ha)	16 箇所 (4.08ha)
			近隣公園	4 箇所 (7.90ha)	4 箇所 (7.90ha)
			地区公園	0 箇所 (0.00ha)	0 箇所 (0.00ha)
	公園	都市基幹	総合公園	1 箇所 (4.30ha)	1 箇所 (4.30ha)
			運動公園	1 箇所 (9.00ha)	1 箇所 (9.87ha)
	広域公園			1 箇所 (330.20ha)	1 箇所 (330.20ha)
	都市計画緑地			3 箇所 (49.80ha)	3 箇所 (51.00ha)
条例で設置している公園・広場		都市公園※	67 箇所 (66.66ha)	100 箇所 (69.16ha)	
		こども広場	21 箇所 (2.41ha)	18 箇所 (2.36ha)	

※都市公園は、都市計画公園以外の公園であり、条例で設置しているものです。

※都市計画公園・緑地は、都市計画決定されている箇所数・面積を記載しているため、供用箇所数・面積とは異なります。

※上記のほか、各施設の区域に重複があるため箇所数・面積を合計しても、供用箇所数・面積とは異なります。

※第一次計画では、狭山緑地を「広域公園」としていましたが、都市計画法における都市施設の種別が、「公園」ではなく「緑地」であるため、本計画では、「都市計画緑地」に位置づけます。



2 市民意識等の把握

(1) 市民アンケート調査

(2) 中学生アンケート調査

(1) 市民意識調査

1) 調査の概要

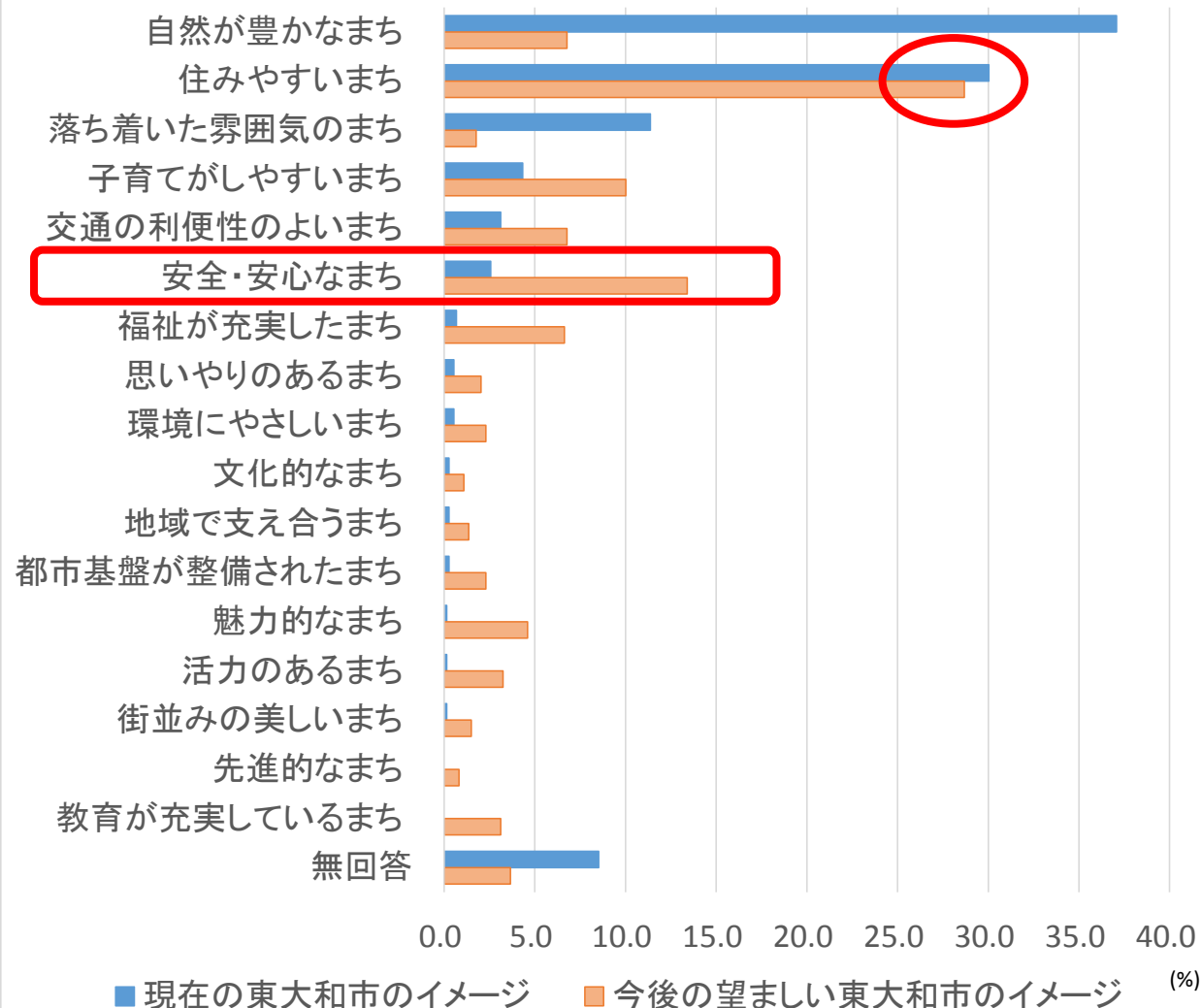
- ◆ 市内在住の満18歳以上の男女(外国人含む)3,000人を対象にアンケート調査を実施し、市民の意識・意向を把握しました。
- ◆ 郵送調査の結果、有効回答率は24.6%。

<主な質問項目>

- ①回答者の属性に関する質問
- ②市の取組みに対する満足度・
今後優先的に取り組むべき事項
- ③まちのイメージについて(現在・今後の望ましい東大和市)

2)結果の概要

①現在・今後の望ましいまちのイメージ



- ◆ 現在のイメージ
 1. 自然が豊かなまち
 2. 住みやすいまち
 3. 落ち着いた雰囲気のみち

- ◆ 今後の望ましいイメージ
 1. 住みやすいまち
 2. 安全・安心なまち
 3. 子育てがしやすいまち

(2) 中学生アンケート調査

1) 調査の概要

- ◆ 市内中学校5校の1～3年生の生徒1,010人(有効回答率:84.7%)を対象にアンケート調査を実施し、次代の東大和市を担う子どもたちの意識・意向を把握しました。

<質問項目>

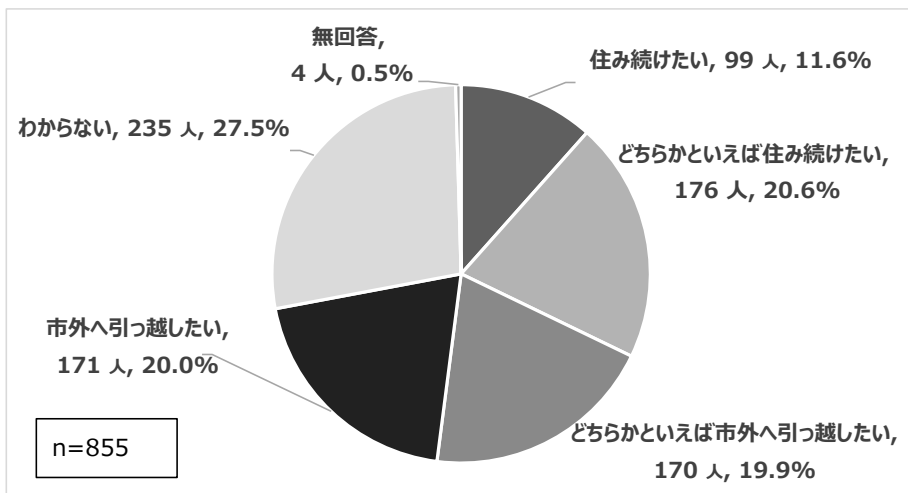
- ①東大和市の住みやすさ(選択)・理由(自由記述)
- ②大人になってからの定住意向・理由(同上)
- ③東大和市の現在と将来のイメージ(選択式)
- ④東大和市の長所・短所および改善提案(自由記述式)

2)調査の結果

①大人になってからの定住意向・理由

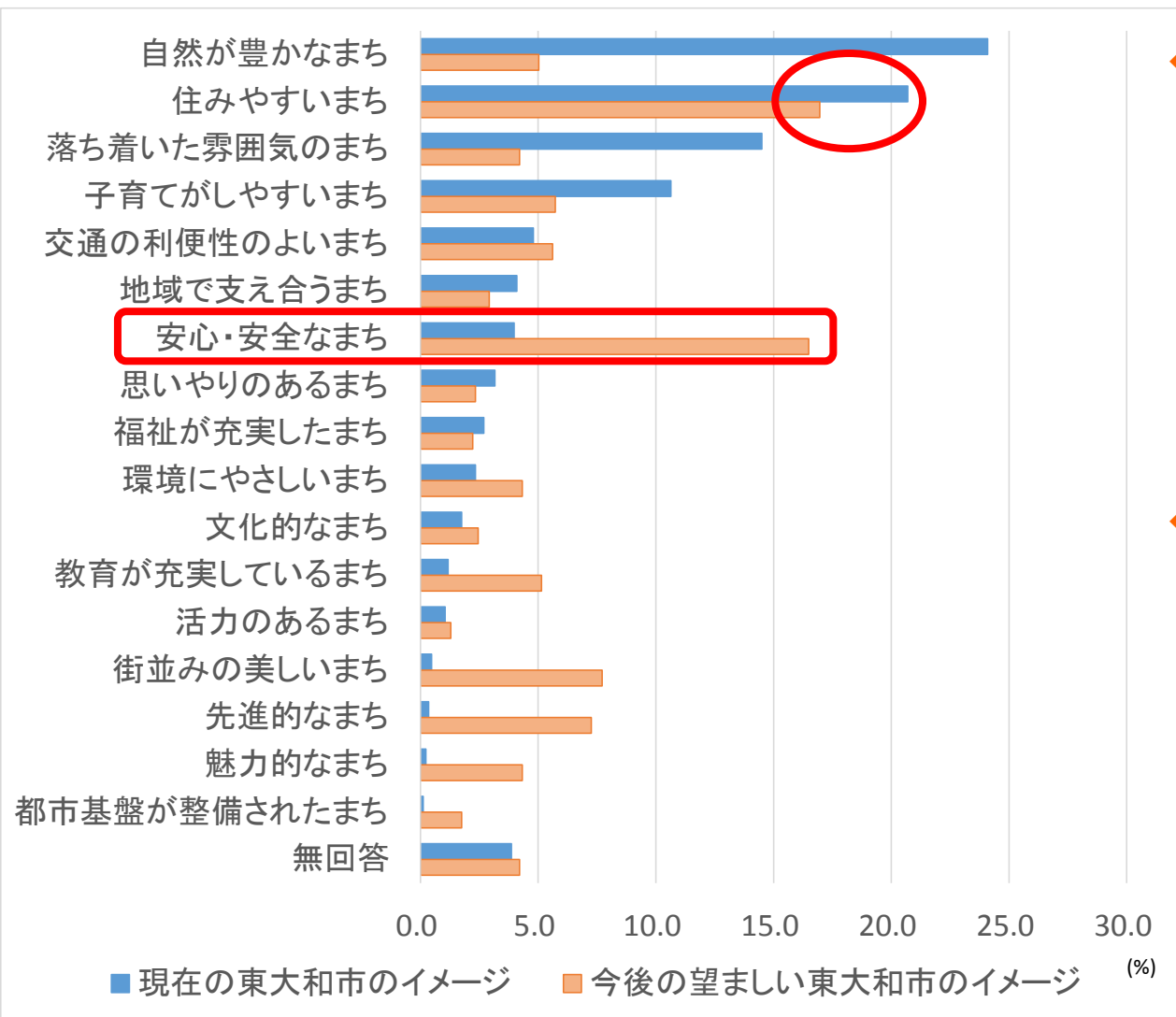
- ◆ 「住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」を合わせた《定住したい》という回答者の合計は全体の32.2%を占めている。一方、「どちらかといえば市外へ引っ越したい」と「市外へ引っ越したい」を合わせた《転出したい》という回答者の合計は全体の39.9%を占めています。

<定住意向と《転出したい》理由>



- 商業の振興に関係した理由(7.4%)
- 道路・交通の整備に関係した理由(6.7%)
- 防災・防犯体制の推進に関係した理由(4.5%)
- 学校教育の充実に関係した理由(4.0%)

②現在・今後の望ましいまちのイメージ



◆ 現在のイメージ

1. 自然が豊かなまち
2. 住みやすいまち
3. 落ち着いた雰囲気のあるまち

◆ 今後の望ましいイメージ

1. 住みやすいまち
2. 安全・安心なまち
3. 街並みの美しいまち

本日、結果概要についてご説明した
基礎調査、市民意識調査及び
中学生アンケート調査につきましては、
次回12月21日(土)に開催する
第3回総合計画審議会において、
報告書を配布します。